

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	114 入札参加資格共同化事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	52 高度情報化に対応した地域と市役所をつくる	目	09	情報化推進費
		細目	138	地域情報化推進経費
		細々目	54	三重県情報システム共同化事業
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード 11400 名称 情報推進室	担当者 氏名 馬場 清	連絡先 22 - 9625 (内線) 2140	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	入札参加資格登録者	※対象件数
成果(どうする)	県下で共同化事業に参加している自治体であれば、参加資格登録が可能となる	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 19 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業 内容	参加資格登録データのシステムへの取り込み作業	
社会情勢 の変化等	更新作業の実施	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
			伊賀市登録業者	件	目標 2000 実績 1991	目標 2000 実績 2041

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
				伊賀市登録業者数	登録件数	件	目標 2000 実績 1991

投入 コスト	H21 決算		H22 決算		H23 当初予算		H24 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
	直接事業費計(A)	983	423	638	650			
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他								
一般財源	983	423	638	650				
事業投入人件費(B)	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720	0	
フルコスト(A)+(B)	1,703	1,143	1,358	650				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
効率性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
昨年度の 取組状況	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○

改善策	
【状況】	
【詳細】	

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	馬場 清
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	事業を県内で共同化しているため安価であり、申請内容をデータで受領することにより受付作業や入力作業の負担が軽減されるため、今後も継続する。次年度より契約監理室で評価及び予算要求のこと。
現時点における課題、その他	特に無い
課題、その他に対する改善策	特に無い
(いつまでに、何を、どうする)	